

# 施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	国際協力、連携等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標139①は、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、業績指標139②は、目標に近い実績を示さなかったため。
	施策の分析	国際協力・連携等の推進にあたり、世界道路会議(平成27年11月、韓国)や日ASEAN交通大臣会合(平成27年11月、マレーシア)等の多国間会議、日トルコ防災協働技術フェア(平成27年5月、トルコ)等の二国間の会議を積極的に開催した。また、日・ウズベキスタン官民都市インフラ会議(平成27年9月、ウズベキスタン)を開催するなど、会議・セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ閣僚・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、橋梁事業などの建設分野や鉄道事業などの交通分野での本邦企業の大型案件(バングラデシュ橋梁:約900億円、ワシントン地下鉄:約480億円)の受注に繋がった。なお、新たな技術の普及を前提とした商品分野においては、数値が伸び悩んでいる状況であり、取組を強化する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高(*)、②交通関連企業の海外受注高(*))の目標値達成に向けて、インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進するとともに良好な国際関係を構築するための相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的な実施、開発途上国の自立的発展を促進するための研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進していく。

業績指標	139 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高(*)、②交通関連企業の海外受注高(*))	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①1兆円 ②0.45兆円	-	①1.6兆円 ②0.8兆円	①1.8兆円 ②1兆円	①1.7兆円 ②1.3兆円	①集計中 ②集計中	①A ②B	①2兆円 ②7兆円
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参103 案件発掘・形成調査の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		41件	-	41件	33件	30件	集計中		50件
		年度ごとの目標値		-	-	-	-		
参考指標	参104 我が国インフラ企業が海外入札に至った件数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		21件	-	21件	14件	27件	集計中		25件
		年度ごとの目標値		-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,184	1,199	1,377	1,552
補正予算(b)		0	100	103	-	
前年度繰越等(c)		0	0	100	-	
合計(a+b+c)		1,184 <0>	1,299 <0>	1,580 <0>	1,552 <0>	
	執行額(百万円)	1,010	1,100			
	翌年度繰越額(百万円)	0	100			
	不用額(百万円)	174	99			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	国際政策課(課長 五十嵐 徹人) 海外プロジェクト推進課(課長 奥村 康博)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	---	----------	---------

**業績指標 139**

我が国企業のインフラシステム関連海外受注額 (①121【再掲】建設業の海外受注高\*、②交通関連企業の海外受注高\*)

評価		目標値	実績値	初期値
①A	②B	①2兆円 ②7兆円 (平成32年度)	①集計集 ②集計中 (平成28年度)	①1.7兆円 ②1.3兆円 (平成27年度)
				①1兆円 ②0.45兆円 (平成22年度)

**(指標の定義)**

国土交通分野における我が国企業の海外インフラ受注額

**(目標設定の考え方・根拠)**

参考指標103「案件発掘・形成調査の件数」、参考指標104「我が国インフラ企業が海外入札に至った件数」をアウトプット指標、業績指標139「我が国企業のインフラシステム関連海外受注額 (①建設業の海外受注高、②交通関連企業の海外受注高)」をアウトカム指標として設定することにより、インフラ案件の受注に向けた長期にわたる我が国の活動及びその結果を把握・分析することができ、実施した調査等がインフラ海外展開に向け有効に機能しているか検証することができる。

過去の実績等から今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、各目標年において、①は2兆円、②は7兆円の合計9兆円を目標値として設定した。

**(外部要因)**

国際協力、連携等の推進においては、相手国の対応や国際情勢の変化により、政府・企業の活動が大きく影響される。

**(他の関係主体)**

**(重要政策)**

**【施政方針】**

第186回国会施政方針演説 (平成26年1月24日)「インフラ輸出機構を創設します。交通や都市開発といった分野で、海外市場に飛び込む事業者を支援し、官民一体となって成約につなげます。十兆円のインフラ売上げを、二〇二〇年までに三倍の三十兆円まで拡大してまいります。」

**【閣議決定】**

- 日本再興戦略2016 (平成28年6月2日)
- 日本再興戦略改訂2015 (平成27年6月30日)
- 日本再興戦略改訂2014 (平成26年6月24日)
- 日本再興戦略 (平成25年6月14日)
- 日本再生戦略 (平成24年7月31日)

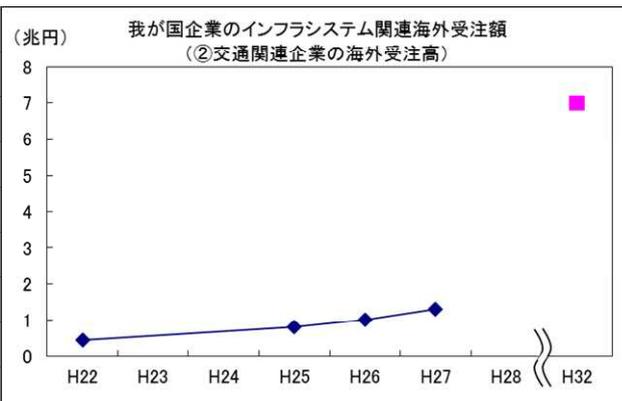
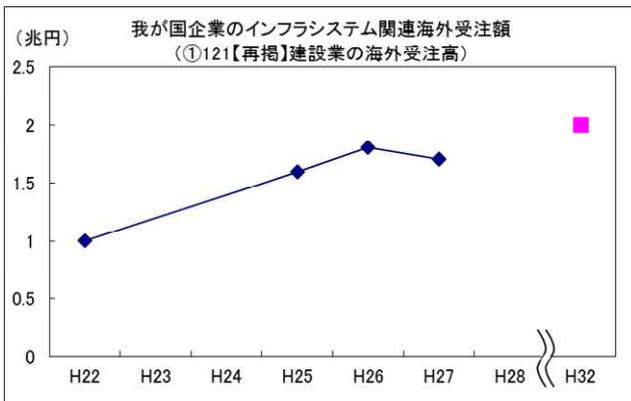
**【閣決 (重点)】**

- 第4次社会資本整備重点計画 (平成27年9月27日)「第2章に記載あり」
- 第3次社会資本整備重点計画 (平成24年8月31日)「第3章に記載あり」

**【その他】**

- インフラシステム輸出戦略 (平成29年度改訂版) (平成29年5月29日)
- インフラシステム輸出戦略 (平成28年度改訂版) (平成28年5月23日)
- インフラシステム輸出戦略 (平成27年度改訂版) (平成27年6月2日)
- インフラシステム輸出戦略 (平成26年度改訂版) (平成26年6月3日)
- インフラシステム輸出戦略 (平成25年5月17日)
- これからのインフラ・システム輸出戦略 (平成25年2月15日)

過去の実績値					(年)
H24	H25	H26	H27	H28	
①-	①1.6兆円	①1.8兆円	①1.7兆円	①集計中	
②-	②0.8兆円	②1.0兆円	②1.3兆円	②集計中	



## 主な事務事業等の概要

○各国において海外プロジェクトを積極的に推進し、バングラデシュの橋梁をはじめとした本邦企業による受注を実現した。そのほかベトナムとの建設分野の人材育成に係る協力覚書の締結やタイとの鉄道分野における協力覚書の締結、アメリカにおける高速鉄道セミナーの開催等、相手国政府に対するトップセールス等を積極的に実施した。(◎)

○我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応し出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(J O I N)(平成26年10月設立)を活用し、平成27年にはチーバイ港整備・運営事業(ベトナム)、テキサス高速鉄道事業(アメリカ)、都市鉄道整備・運営事業(ブラジル)について支援決定がなされた。(◎)

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

予算額 約10億円(平成27年度)

約12億円(平成28年度)

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

①順調である。

精力的なトップセールス等の実施により、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高)は、順調な成果を示している。

②順調でない。

精力的なトップセールス等の実施により、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(交通関連企業の海外受注高)のうち、目標値に向けて取組を強化する必要がある。

#### (事務事業等の実施状況)

国際協力、連携等の推進にあたり、世界道路会議(平成27年11月、韓国)や日ASEAN交通大臣会合(平成27年11月、マレーシア)等の多国間会議、日トルコ防災協働技術フェア(平成27年5月、トルコ)等の二国間の会議を積極的に開催した。また、日・ウズベキスタン官民都市インフラ会議(平成27年9月、ウズベキスタン)を開催するなど、会議・セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ関係・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、橋梁事業などの建設分野や鉄道事業などの交通分野での本邦企業の大型案件(バングラデシュ橋梁:約900億円、ワシントン地下鉄:約480億円)の受注に繋がった。なお、新たな技術の普及を前提とした商品分野においては、数値が伸び悩んでいる状況であり、取組を強化する必要がある。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

・国際協力、連携等の推進において、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額は、

①については、目標値に向けた順調な成果を示していることからAと評価した。

②については、目標値に向けて更なる増加を必要とすることからBと評価した。

・インフラシステム海外展開の推進を検証・分析する指標として、①我が国企業のインフラシステム関連海外受注額をアウトカム指標、②案件発掘・形成調査の件数及び③我が国インフラ企業が海外入札に至った件数をアウトプット指標として、継続して使用する。

## 担当課等(担当課長名等)

担当課:総合政策局国際政策課(課長 五十嵐 徹人)

総合政策局海外プロジェクト推進課(課長 奥村 康博)